

教育効果が高まる 学級編成は・・・

小学校の1学級の人数は、国の基準では、1年生は35人、2年生以上は40人ですが、県は、児童の学力向上と基本的な生活習慣の定着を目的とする少人数学級編成による実践的な調査研究を行っており、希望する学校は申請により研究校の指定を受けることで、1・2年生は30人（3・4年生は35人）の少人数学級編成が可能となります。

問 市内3つの小学校（小高坂、一宮東、横浜新町）が、1・2年生のクラス編成を30人以下としていないが、教員不足が原因ではないのか。

答 県の少人数学級編成には一定の効果があるものの、3年生以降は1学級当たりの児童数は増え、5・6年生は国と同基準の40人学級になる。今回の3

学級担任と児童の信頼関係の構築や児童同士の仲間づくりなどにおいて、児童に大きな不安や負担を生じさせるものである。また、制度上、年度途中で少人数学級編成を行うことはできない。

少人数学級編成の目的を果たすためには、県が実施している段階的な学級編成よりも、義務教育の9年間を通じた少人数学級編成の方が望ましいと考えており、今後も県に対して対象学年を拡大するよう求めていく。



季節柄、各種団体の年度総会が花盛りの中、お招きいただいたある業種団体の総会では、廃業し退会となった会員のことが話題になりました。廃業の理由

は、営業不振でも従業員不足でも財務上の問題でもなく、今話題となっている後継者不在のこと。

関係者によると、業界全体の景気は「まあまあ（好調）」とのことですが、事業継続上の大問題は従業員確保と経営後継者、いわゆる「人材」に尽きるようです。同様の経営危機に直面している会員様もいらっしや

るようで、いち早く支援策を実施している県には敬服しますが、民間事業者の個別課題では済まされない状況になっていることを身に染みて感じた総会となりました。

さて、地方行政に何ができるのか？夏休みの宿題をいただいた梅雨の一夜となりました。（議会広報委員 清水おさむ）

ヒトもハコも拡充を ～放課後児童クラブ～

現在、本市では35校、88の放課後児童クラブが開設されていますが、放課後児童クラブ支援員の配置状況は、委託で運営している春野地区を除く83クラブの配置必要数166人に対して18人の欠員となっています。また、設置場所を原則学校施設内としていることによる施設の不足もあり、5月1日時点で11校、69人の待機児童が発生しています。

問 放課後児童クラブ支援員不足の解消に向けた取り組みを聞く。

答 欠員については臨時支援員で対応しているが、採用試験を年2回実施することで、欠員数は昨年同期の27人から18人に減少しており、今後もこうした取り組みを継続していく。

問 施設の増設についての現状と見通しを聞く。

答 今後5カ年の推計では、さらに8クラブが必要となっている中で、本年度は旭小学校、江ノ口小学校、横浜新町小学校でクラブを新設した。また、学校施設内での定員増が困難であったはりまや橋小学校では、学校近隣のテナントを借用するこ

とで、定員を25人増加させた。子どもたちの安全確保や公共施設マネジメントの考え方などから、クラブの開設は、これまで通り学校施設内での整備を原則としながらも、今後は緊急的な学校施設外への開設など、幅広い形態も含めて検討していく。

6月定例会で結果の出た 陳 情

【不採択】

- 高知市秦中央保育園移転に関する件
- 日本政府が核兵器禁止条約の批准作業を進めることを求める意見書提出の件
- 全国一律の最低賃金制度の確立と最低賃金の大幅引き上げによる地域活性化そしてそれを可能にする中小企業支援策拡充を求める意見書提出の件